

平成29事業年度監事監査報告書

平成30年6月20日

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信也 殿

独立行政法人教職員支援機構

監事 梅村 正信

監事 橋本 都



私たちは、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、平成29事業年度の独立行政法人教職員支援機構（以下、「法人」という。）の業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書について監査を実施し、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

I. 監査の方法及びその内容

平成29年度監事監査計画に基づき、理事長はじめ役職員との意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、重要な会議に出席し、業務の執行状況については書面及び実地監査を併用して実施し、必要に応じて、説明を求めました。

具体的には、中期計画・年度計画の施策の実施状況、諸規程の制定状況、組織運営の状況、人事管理の状況、情報開示の状況、保有個人情報の管理状況、予算の執行（月次・年次）及び資金運営の状況、資産の取得・管理の状況、随意契約の適正化及び入札・契約の状況等についてつくば本部及び次世代型教育推進センター（一ツ橋事務所・虎ノ門事務所）で監査を行うとともに、役員会、契約監視委員会等の重要な会議に出席し、監査室から監査結果の説明を受け、研修の運営状況についても視察を行いました。更に平成29年度は情報セキュリティへの対応の重要性に鑑み、つくば本部で特別監査を行いました。

また、以下3点についても着目し監査を実施しました。

- (1) 役員（監事を除く。）の執務の執行が通則法、個別法又は他の法令等に適合することを確保するための体制、その他の研修業務等の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備と運営状況について説明を受け、必要に応じ説明を求めました。
- (2) 平成29年4月1日付け「教員研修センター」から「教職員支援機構」への組織改編の状況について説明を受け、必要に応じ説明を求めました。
- (3) 平成29事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査をしているかを監視及び検討するとともに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の執行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II. 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効率的かつ効果的に実施されているかどうかについて

- (1) 研修業務をはじめ法人の各業務については、法令等に従い適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的な運営が行われていると認めます。
- (2) 平成29年度から開始した調査研究事業についても規程等は制定され、適切な研究員の配置が行われ、運営面の問題は生じていないと認めます。
- (3) 特別監査を行った情報セキュリティについては、従来から標的型メールを使用した研修等は実施していましたが、平成29年度には情報セキュリティポリシーを見直し、情報セキュリティ規程が制定されました。また、「情報化・セキュリティ連絡会」が設置され、担当者の育成にも着手しており、体制は整いつつあると認めます。

2. 内部統制システムの整備及び運用について

通則法に基づく内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は適正であると認めます。また、内部統制システムに関する役員（監事を除く。）の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。

特に、理事長は、職員に業務運営方針等を直接伝え、日常的なモニタリングを行なう等、リーダーシップを発揮できる体制が適切に運営されていると認め

ます。

3. 役員の職務執行に関しての、不正な行為又は法令等に違反する行為
役員の職務遂行に関する不正な行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
4. 財務諸表等についての意見
会計監査人茨城共同会計事務所の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。会計監査人の職務執行の適正さを確認するための体制は相当と認め、財務諸表等について監査した結果も適正かつ妥当であると認めます。
5. 事業報告書についての意見
事業報告書は、法令に従い、実施状況を正しく反映していると認めます。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

平成25年12月24日閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、「教員研修センターについては、間接業務等を含む業務の更なる効率化を進めつつ、本法人の機能強化のため、教育委員会、大学等との連携の更なる推進、研修対象の拡大を平成26年度から実施する。」と定められました。平成29年度は、日本教職大学院協会との共同主催により「教育長等教育行政幹部職員セミナー」を3会場で開催するとともに、教職大学院等の大学との連携を推進するために、前年度に連携協定を締結した19大学に加え、新たに12大学と連携協力協定を締結し、大学・行政・法人の強固なネットワークを構築するなど、法人の機能強化に取り組んでいるものと認めます。

また、同閣議決定で、「4法人については、効果的・効率的な業務運営のために間接業務等を共同で実施すべく、共同実施が可能な対象業務の選定、費用対効果、具体的な方法等について法人間で検討を行い、平成26年夏までに結論を得て、順次実行に移す。」と定められたことを踏まえ、物品の共同調達、間接事務の共同実施及び職員研修の共同実施について、平成29年度も継続して取り組んでいるものと認めます。

